

第3回川口市協働推進委員会

令和3年4月27日（火）午前10時00分

かわぐち市民パートナーステーション会議室1～3

次 第

1 開 会

2 議 事

(1) 報告事項

ア 「本市の協働の場づくりに係る意見等」について

(2) 審議事項

ア 本市における協働の推進に関する施策について

(3) その他

3 閉 会

配布資料一覧

資料 No.1 「本市の協働の場づくりに係る意見等」

参考資料「場づくりの意見等に係る補足事項」

川口市協働推進委員会委員被委嘱者名簿

(任期：R1. 7. 1～R3. 6. 30)

区 分	氏 名	所 属 団 体 等	備 考
1 号 委 員 市 民	大沼 早苗	市民（公募）	
	岩城 きみ江	市民（公募）	
	添田 朋子	市民（公募）	
	加藤 善幸	市民（公募）	
	山田 潤三	市民（公募）	
2 号 委 員 市内の民間団体 から選出された者	石田 七瀬	川口の男女共同参画を考える会 NANASE株式会社 代表取締役	
	邊田 武久	前・朝日東地区連合町会長 前・弥平2丁目町会長	委員長
	高橋 英彰	川口商工会議所 青年部 (有) サービスセンター白備 常務取締役	
	永瀧 敏明	社会福祉法人 川口市社会福祉協議会事務局長	
3 号 委 員 知 識 経 験 者	國分 洋太	株式会社国商 代表取締役	
	草柳 喜好	JAさいたま農協 理事 有限会社草柳 代表取締役社長	
	荻山 孝夫	(川口新郷工業団地協同組合) 株式会社岩宗鑄造所 代表取締役	
4 号 委 員 学 識 経 験 者	石阪 督規	埼玉大学 教育機構 基盤教育研究センター	副委員長

「本市の協働の場づくりに係る意見等」

資料№1

NO.	質問1. 協働の場づくりにおいて、世代を超えて参加する仕組みづくりへの工夫とは？	質問2. 協働の場づくりにおいて、外国人が参加しやすくなる仕組みづくりへの工夫とは？	質問3. その他
1	新型コロナウイルスの感染状況などから考えれば、多くの人を集めることは難しい。老人施設に赴き、中高生との交流会等を企画することで、人数を制限しながら、世代を超えて参加する仕組みが可能。	言語の違いが障壁になるため、言語が通じなくともできるものを企画する。例えば防災を関連付けたバケツリレー、日本の文化に触れ合う書道などを一緒に完成させるなど。	今のコロナ渦の中での大きな行動は難しい事も多いが、孤独にならないように我々が行動を起こして少人数かつ密にならない形で協働推進委員会で会議を重ねて結論を出す必要がある。人の意見を共有する、その場が無ければもちろん「協働の場」づくりは成立しないと考える。
2	町会や自治会からの参加を促す仕組みを作る。	①外国人向けにパンフレットや情報紙などを別に配布する。 ②簡単な事から徐々に委員になってもらい、責任者として信頼を築いてもらう。	浦和パルコの上階に、机やイスなど沢山あり、自由に使える広いスペースがある。会合や打合せ、ビジネス系商談など、手軽に使用できる大型スペースなどあればいい。
3	4年前から子ども食堂を実施している。そこでは、高齢者と子どもたちとの世代を超えた交流ができる仕組みとなっている。ボランティアは高齢者が多く、子育て支援を必要としている現役の子育て世代の支援につながっている。誰もが食を通して、交流できるような場の提供を目指していきたい。	外国人との交流では、言葉の壁がある。生活全般を支援できるようマニュアルが必要。比較的言葉が通じなくともわかりあえるイベント（食、スポーツ、音楽等）を通じ、日本人と外国人の信頼関係の構築を目指すなどが考えられる。外国人が地域を支える一員として活躍するためにも、多文化共生は重要と考える。	コロナ禍での協働は非常に難しい。オリンピックボランティアとして外国人との交流を楽しみにしているが、この状況でどのように行えるのか心配である。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・防災をキーワードとした多世代交流。学校が避難所に指定されているので、学校に通う小中学生と地域住民が一緒になって考える場を設けることで交流に加えて有事の助け合いも期待できる （事例）町内会と学校、教育委員会による小学校における避難所運営訓練（芝樋ノ爪町会）<NPO、消防によるコーディネートも可能> ・学校運営協議会による地域課題解決事業（授業）、学校での協働イベント開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校運営協議会との連携による通学者の外国人家族も含めた地域とのつながりを実現する企画の実施 ・パートナーステーション、社会福祉協議会の登録団体で外国（人）につながる活動をしている団体と共に事業を支援・企画・運営する 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象者（参加者）と課題を共有し共に解決していくきっかけとなる施策が重要。 ・「まちはみんなで作るもの条例」の精神で新しいものを企画するよりは、すでに活動されている市民を結び付ける、活動を加速させるために支援するというスタンスで行政は市民の主体性を応援する側に回る ・一過性のイベントではなく、日常の中に入り込んでいく仕組みが重要（防災、介護、ごみ問題等） ・未来を担う子ども達に積極的に参画してもらい仕組みづくりが必要（小中学校との連携、特別授業による啓発、子ども主体の施策） ・少子高齢社会、外国人比率上昇の状況下で彼らの雇用（副業）を生み出す仕組みを支援することが、より住みやすいまちに繋がるのではないかと。（地域社会のための就労、市民と交流する就労） ・パートナーステーション、社会福祉協議会の登録団体の「協働の場づくり」活動をヒアリングし、動きを加速するための施策を検討する。（芝園団地の活動を他の地域に広げるためには何をすべきか、子どもと高齢者を結ぶイベントは多いが課題は何か。どう解決するか。）
5	町会レベルの経験しかないため、高齢者のことに偏るが、以前に3度受講した盛人大学事業について感じることを述べる。盛人大学卒業生の中には社会貢献の意欲を持つ人が多数おり、協働の場に、卒業生の能力を活かさない手はない。既存の校友会やコース別のOB会のほかに、例えば地域別などのミニOB会を編成し、社会福祉協議会などと連携したニーズ集めの情報交換ネットワークを形成するなど、身近なエリアで、もっと日常的な（社会貢献）活動がしやすい方法を検討することはどうか。元気な高齢者を見て、その活動に興味をもつ若者もいるはず。	日本語教室にボランティアで参加している。日本語教室では、ことばの学習だけでなく、仕事、病気、学校、子育て、引っ越し等々、さまざまな相談事も交わされる。外国人との共生、協働のためには、こうした小さな「接点」の存在が不可欠と思う。大きな制度づくりも必要だが、まずは気軽に足が向けられる小さな接点をたくさん増やし、行政が間に入ってネットワーク化し、多様な情報交換が継続的に維持されることが望ましい。接点を増やし、その継続を支援することが、協働の場づくりのベースの一つになるような気がする。 私の関わっている教室の学習者たちから、次のような意見があった。 ①毎月の「広報かわぐち」に外国人向けの記事・情報を増やしてほしい。「TOMO×TOMO」は年3回しか発行されないし、広く知られていない。 ②図書館の外国人向け図書をもっと増やしてほしい。人口比からしても少なすぎる。（図書館を通じた外国人施策で熱心なのは、新宿区立大久保図書館だそうです） ③外国人向けのセミナーを重宝しているが、税金のことのほかに、法律、文化のことなど幅広く開催してほしい。	1, 2の質問に対して強調したかったのは、「人をつなぐ際に重要なのは、なんらかの<接点>のあること」という点。そのうえで行政にお願いしたいのは、①情報の収集と提供により一層の力を注いでほしい②困っている当事者への支援はもとより、併せて支援者あるいは支援団体への支援も大事にしてほしいということだ。「情報提供、発信」を本気で実行するには人も時間も予算も知恵も必要だが、上手く機能するかどうかで、ネットワークの効果が変わる。「支援者あるいは支援団体への支援」という点では、一例だが、プレゼンテーションなど厳格な手続きが必要な助成金とは別に、手続きの簡易な小ぶりの（年2～3万円程度）援助制度などが考えられないだろうか。小さなボランティア組織では、事務作業の容易なことも活動継続の要点の一つというのが実感。

「本市の協働の場づくりに係る意見等」

資料№1

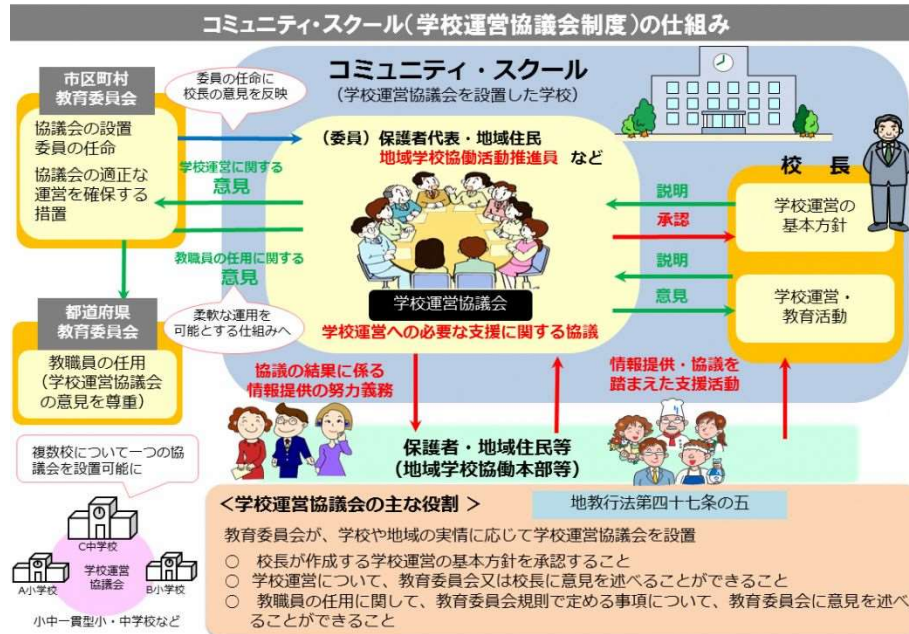
NO.	質問1. 協働の場づくりにおいて、世代を超えて参加する仕組みづくりへの工夫とは？	質問2. 協働の場づくりにおいて、外国人が参加しやすくなる仕組みづくりへの工夫とは？	質問3. その他
6	<p>・イベントのような事業については、認知度に差がある。例えば、イベント時に他の情報を啓発するような事をする。</p> <p>(例) ボランティア見本市のステージイベント中に、他の分野の事例発表をする等。</p> <p>・1つの事業で場づくりしていても限られてしまうので、複数の事業で連携し、今まで未開拓だった対象者を得る方法もある。盛人大学の受講者が、出張授業を多文化共生事業の中で行うとか。地域関係が良くなると、協働に関しての意識が出てののかと感じる部分がある。</p> <p>・川口市は市外で勤務する(さいたま都民)が多く、寝に帰るだけな方も多い。その中で、地域って大切と考えるきっかけがあると良い。コロナウイルスの流行によって、近場で・・・となって来ているし、テレワークの増加により今までよりも自宅で過ごす時間が長くなった方もいる。このチャンスをイベントが出来ない、人が集まらないという事で放置するのではなく、うまく利用する事が重要。</p> <p>(例) 地域活動をしている団体の紹介をするページが市のHPにあるだけでも違うのではないか。</p>	<p>積極的に市の施策に関わってもらおう事。外国人が参加してもメリットがないと考えている方がいる。外国人コミュニティがあるようなので、上手く付き合う事で、外国人の方の参加が増える、しやすくなる事なのかと思う。多文化共生事業の中で発掘出来た方に、他の施策に協力していただくだけでも違う。</p>	<p>弊社では、「おせっかいマルシェ」というサイトを作っている。/www.osetsukai-marche.com/</p> <p>地域でのちょっとした支援を行ってくれる方(おせっかい先生)は存在している。その方々を支援し、HP上でコラムやワークショップを実施していただくことで、地域のために、活躍していただいている。</p> <p>そこでは、おせっかい先生に対しても、コラムの書き方セミナー、オンラインセミナーのコツ講座、もちろん心配な方へはオンラインセミナー運営フォロー等、苦手な部分へのバックアップ体制を用意している。器を用意する事は簡単。ただ、いかに継続するか?PRしていくか?が重要。いつも同じ内容を伝える、同じ内容でイベントをする等では、続けていくと「結局そこに参加してる人だけの集まり」などになりかねない。おせっかいマルシェでは、おせっかい先生同士のワークショップ等、既存の取り組みのみならず、前例にとらわれず、改善しながら運用していく予定である。</p>
7	<p>若者を協働の場に参加してもらおう足掛かりに、学校を通して小中学生に地域行事に参加してもらい、ボランティア活動の評価を学校が内申点等に反映させる。今年、朝日東公民館地区で夏休み期間中、地域のボランティアが小学生を集めて勉強を教えました。その際、地元の中学生にお手伝いしてもらいました。この生徒たちに学校からの何等かの評価があれば励みになると思う。</p>	<p>協働の場への外国人の参加協力については、出身国、地域によって考え方が異なるため、異なる視点からの企画、運営のアドバイスを受ける。</p>	<p>私どもの地域では、幅広い年齢層の方の協力を得て、地区社協と連携してサロン活動を行っています。高齢者向けの食事会や、夏休み中の小学生向けのサロン、学校での放課後児童クラブ等ですが、外国人のお手伝いはほとんどいません。活躍の場はあると思いますが、きっかけ作りが課題です。</p>
8	<p>高齢者世代と若い世代が、ともに充実感や喜びを得られるような共同して行う活動・事業を実施する。</p>	<p>日本人と外国人が互いに興味を持つようなイベント・事業を協働して企画し、実施する。(例えば、日本の文化と伝統やサブカルチャーを学んだり、外国の文化・伝統、食生活などを披露したりするもの)</p>	
9	<p>町会関係にお願いするか、市議会議員にお願いして、ミニ集会等で話をさせていただく</p>	<p>外国の方のサークルへの働きかけ、市のイベントの参加を働きかけ</p>	
10	<p>インターネット(SNS)などを使って、若い世代へのボランティアの呼びかけ</p>	<p>子どもを通して、学校行事への参加</p>	
11	<p>盛人大学の受講生や修了生に、若者(「氷河期世代」や「コロナ失業者」らを含む)の就労支援や外国人居住者の生活支援のための担い手・実践者として活動してもらうために、行政が活動先をコーディネートする(NPOやコミュニティビジネス等の立ち上げ支援を含む)。(【事例】東京足立区の「皆援隊(かいえんたい)」事業では、「学習」だけでなく、その後の「地域活動の実践」までをパッケージとしてサポートしている)</p>	<p>外国人労働者を雇用している市内企業と連携して、市のイベントやフェスティバルに(外国人個人としてではなく、企業の一員として)参加してもらえるような仕組み、受け皿をつくる。</p>	<p>・オンラインでの講座やセミナー、イベントなどを導入する。(これまで対面での参加が難しかった市民の参加が期待できる)</p> <p>・ユニークな市民活動団体、NPO、企業の取組を動画化し(動画化するためのノウハウを支援し)、その動画をまとめてアップしておくWEB上の「広場」(〈例〉かわぐち協働ひろば)を提供する。この広場を、クラウドファンディングを行う場として機能させれば、団体の資金集めにも貢献できる。</p>

<第3回協働推進委員会参考資料>「場づくりの意見等に係る補足事項」

●学校運営協議会

地教法に基づき、教育委員会が学校に設置する協議会。学校運営に地域の声を積極的に活かし、地域と一体となって学校づくりを進めていく制度。

町会や民生委員・児童委員、PTAなどが委員となり、学校運営について協議する場。



※文部科学省ホームページより抜粋

●クラウドファンディング

事業を行う際にインターネットを使って不特定多数の人に呼びかけ、広く資金収集する方法。大きく分けて、購入型、寄付型、投資型に分かれる。



埼玉県はFAAVO埼玉のオフィシャルパートナーです

埼玉県は、クラウドファンディングサイト「FAAVO埼玉」の運営会社である株式会社CAMPFIREと「共助社会づくりのための協力に関する協定(クラウドファンディング)」を締結しており、県を通じてFAAVO(ファアボ)埼玉を利用すると手数料の割引が受けられます。

FAAVO埼玉でクラウドファンディングに挑戦してみたい方は、共助社会づくり課まで御相談下さい！
プロジェクトの達成に向けて、当ホームページやフェイスブック等を通じ、広報活動をサポートします。

※埼玉県ホームページより抜粋

●多文化共生

国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。

※総務省ホームページより抜粋

●地域包括ケアシステム

重度の介護状態となったとしても住み慣れた地域で自分らしい生活が送れるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体となって提供される仕組み。



※厚労省ホームページより抜粋

●あだち皆援隊事業

地域活動の担い手育成のための講座を実施。具体的な活動に結びつくよう NPO の活動紹介のほかに活動体験も実施。実体験から自身の活動のイメージをつかめるような内容となっている。

【あだち皆援隊講座一覧(年間計画：19回 実施回数：17回)】
※新型コロナウイルス感染症対策により2講座中止

	実施日	講座名 講師名	参加人数 (定員)
1	平成31年4月23日(火)	子ども食堂スタッフ体験 【講師】 いかりポケットの会/東横瀬子ども食堂/足立区 きつき会/NPO 成人スマイル・エイジングパートナー	20名(20名)
2	令和元年5月18日(土)	コミュニティビジネス養成講座～基礎編～ 【講師】 中小企業診断士 稲野 剛彦	19名(20名)
3	令和元年6月15日(土)	コミュニティビジネス養成講座～発展編～ 【講師】 中小企業診断士 稲野 剛彦	12名(15名)
4	令和元年7月23日(火)	地域が応援！夏休み宿題お助け教室 「実験 色水マジック」 【講師】 Y-ベース	10組22名 (12組24名)
5	令和元年7月24日(水)	地域が応援！夏休み宿題お助け教室 「社会 なりきりチューチューパー」 【講師】 子育てスタイル研究所	17組34名 (20組40名)
6	令和元年7月25日(木)	地域が応援！夏休み宿題お助け教室 「工作 くるりランチョンマットづくり」 【講師】 クラフト☆マスターズ	19組38名 (20組40名)
7	令和元年7月26日(金)	地域が応援！夏休み宿題お助け教室 「勉強 指輪まとめてサポート」 【講師】 あだち子ども食堂たべるば	8組19名 (20組40名)
8	令和元年8月4日(日)	日本文化体験 すごいぞ！につぼん 【講師】 和文継承委員会まほろば	47組97名 (60組120名)
9	令和元年8月24日(土)	世界の子どもをとりまく現状から考えよう！ 2030年までにできること 【講師】 公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ ジャパン 川口 真実	17名(20名)
10	令和元年9月7日(土)	外国人の子どもの居場所づくり 【講師】 認定NPO法人 外国人のための勉強会 海老名 みさ子	21名(20名)

※足立区ホームページより抜粋